

狛江市国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業の令和3年度の実施状況について

データヘルス計画は、レセプト等のデータ分析と、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画です。

狛江市では同計画を平成29年3月に策定し、平成29年度より5つの事業を実施しています。

1. 特定保健指導

(1) 事業概要

特定健康診査結果がメタボリックシンドロームに着目した基準に該当する被保険者に対し、生活習慣の改善に向けた支援を行う。

(2) 実施期間

特定健康診査の初月分結果集計に伴って開始し、初回面談から3か月間

(3) 対象者

特定健康診査の検査結果が国の定める基準に該当した者

(4) 委託先

有限会社ハイライフサポート

(5) 利用勧奨通知発送時期

特定健康診査結果返しの3か月後

(6) 支援内容

特定健康診査結果の階層化判定に応じ、次のいずれかの支援を行う。

- ・積極的支援

初回面談、継続支援5回（電話またはメール等）、評価（中間・最終）

- ・動機付け支援

初回面談、継続支援1回（電話またはメール等）、評価（最終）

(7) 実施状況

		令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
			前年度増減			
対象者数(a)		612人	46人	566人	575人	673人
参加者数(b)		146人	-17人	163人	167人	186人
参加率(b/a)		23.9%	-4.9%	28.8%	29.0%	27.6%
終了者数(c)		40人	-162人	202人	127人	221人
終了率(c/a)		6.5%	-29.2%	35.7%	22.1%	32.8%
積極的支援	対象者数	174人	7人	167人	145人	187人
	参加者数	25人	-7人	32人	26人	37人
	参加率	14.4%	-4.8%	19.2%	17.9%	19.8%
	終了者数	4人	-28人	32人	21人	40人
	終了率	2.3%	-16.9%	19.2%	14.5%	21.4%
動機付け支援	対象者数	438人	39人	399人	430人	486人
	参加者数	121人	-10人	131人	141人	149人
	参加率	27.6%	-5.2%	32.8%	32.8%	30.7%
	終了者数	36人	-134人	170人	106人	181人
	終了率	8.2%	-34.4%	42.6%	24.7%	37.2%

※ 令和3年度実績は、令和4年5月25日現在の法定報告速報値

(8) 目標及び実績

評価区分	目標	実績
ストラクチャー	医師会及び委託事業者との連携強化	実施
プロセス	保健指導参加勧奨策の充実化	実施
アウトプット	保健指導実施率 40.0%	6.5% ※
アウトカム	指導対象者の減少率（対前年度比） 10.0%	-8.1% ※

※令和4年5月25日現在の法定報告速報値。実績値の確定は令和4年11月予定

※ 評価指標について

- ストラクチャー評価 … 実施の仕組みや体制等、事業の構造的な部分に関する評価
- プロセス評価 … 目標設定や手段、満足度等、事業の実施過程に関する評価
- アウトプット評価 … 参加率や実施率、実施回数等、事業の実施量に関する評価
- アウトカム評価 … 検査値改善率や医療費削減率等、事業の成果に関する評価

2. 糖尿病性腎症重症化予防事業

(1) 事業概要

透析患者の増加抑制を目的として、生活習慣起因の糖尿病性腎症に罹患していると見られる者に対し、生活習慣改善に向けて重症度に応じた保健指導を行う。

(2) 実施期間

令和3年7月に勧奨通知を送付し、初回面談から6か月間

(3) 対象者

特定健康診査の検査結果等から糖尿病性腎症に罹患していると見られる者のうち、生活習慣の改善による疾病の重症化予防が見込める者

(4) 委託先

株式会社N T Tデータ（特定健康診査等のデータ分析による候補者抽出）
株式会社DPPヘルスパートナーズ（専門職による保健指導）

(5) 参加勧奨通知発送時期

令和3年7月

(6) 実施状況

	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
対象者数 (a)	279人	-99人	378人	362人	183人
参加者数 (b)	9人	-9人	18人	19人	13人
参加率 (b/a)	3.2%	-1.5ポイント	4.8%	5.2%	7.1%
終了者数 (c)	8人	-10人	18人	14人	11人
終了率 (c/b)	88.9%	-11.1ポイント	100.0%	73.7%	84.6%

	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
終了者数	8人	-10人	18人	14人	11人
検査値改善率					
HbA1c	50.0%	7.1ポイント	42.9%	54.5%	33.3%
eGFR	100.0%	10.0ポイント	90.0%	66.7%	50.0%

※ 指導終了時に評価可能な検査データの提供を受けることができた者についての実績値。
その後の検査値の状況については、アウトカム評価指標として追跡調査する。

(7) 目標及び実績

評価区分	目標	平成3年度実績
ストラクチャー	関係部署との連携回数 6回	12回
プロセス	指導参加者の満足度 100%	100%
アウトプット	保健指導参加率(参加者/対象者) 20.0%	3.2%
	保健指導終了率(終了者/参加者) 100.0%	88.9%
アウトカム	指導終了者の検査値改善率 65.0% ※1	100.0%
	指導終了者の病期進行者数 0人	測定中 ※2

※1 検査値改善率については、指導終了時に提供可能な検査データの提供を受けることができた者についてのeGFR値の実績値

※2 指導後の病期進行者数については、翌年度の特定健康診査結果を追跡して把握する。
令和2年度参加者の病期進行者数：0人

(8) その他(参考)

人口透析・糖尿病性腎症等の患者数※

糖尿病			糖尿病性腎症			人工透析		
男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
734人	565人	1,299人	46人	30人	76人	39人	11人	50人

※KDBシステム(厚生労働省(様式3-1)生活習慣病全体のレセプト分析)令和4年6月作成データより

3. 受診行動適正化指導事業

(1) 事業概要

過度な受療行動(重複・頻回受診、重複服薬)が見られる被保険者に対して、受療行動の適正化を促す保健指導を訪問及び電話で実施する。

(2) 実施期間

令和3年6月に通知を送付し、参加順に2回の指導を実施

(3) 対象者

次の要件に該当する過度な受療行動が見られる被保険者

- ・重複受診 同月内に同系の疾病を理由として3箇所以上の医療機関で受診
- ・頻回受診 同月内に同一の医療機関で8回以上受診
- ・重複服薬 同月内の同系医薬品処方日数が、複数の医療機関の合計で60日以上

(4) 委託先

株式会社NTTデータ

(5) 参加勧奨通知発送時期

令和3年6月

(6) 実施状況

		令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
			前年度増減			
対象者数 (a)		243人	-37人	280人	253人	370人
参加者数 (b)		12人	-17人	29人	26人	65人
参加率 (b/a)		4.9%	-5.4%	10.4%	10.3%	17.6%
終了者数 (c)		11人	-11人	22人	23人	62人
終了率 (c/b)		91.7%	15.8%	75.9%	88.5%	95.4%
重複受診	対象者数 a	9人	-13人	22人	23人	274人
	参加者数 b	0人	-1人	1人	2人	42人
	参加率 b/a	0.0%	-4.5%	4.5%	8.7%	15.3%
	終了者数 c	0人	-1人	1人	2人	40人
	終了率 c/b	0.0%	-100.0%	100.0%	100.0%	95.2%
頻回受診	対象者数 a	128人	-73人	201人	169人	108人
	参加者数 b	9人	-17人	26人	20人	28人
	参加率 b/a	7.0%	-5.9%	12.9%	11.8%	25.9%
	終了者数 c	8人	-11人	19人	17人	27人
	終了率 c/b	88.9%	15.8%	73.1%	85.0%	96.4%
重複服薬	対象者数 a	39人	-26人	65人	65人	31人
	参加者数 b	3人	1人	2人	4人	6人
	参加率 b/a	7.7%	4.6%	3.1%	6.2%	19.4%
	終了者数 c	3人	1人	2人	4人	6人
	終了率 c/b	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(7) 受診行動及び医療費適正化の状況

重複受診	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
受診行動の状況					
指導実施者数 (a)	0人	-1人	1人	2人	40人
受診行動が適正化した人数 (b)	0人	-1人	1人	2人	30人
受診行動適正化率 (b/a)	0.0%		100.0%	100.0%	75.0%
医療費適正化の状況					
医療費指導前 a	0	-70,140	70,140	53,320	1,734,530
医療費指導後 b	0	-26,850	26,850	0	543,340
差引 c=b-a	0	43,290	▲43,290	▲53,320	▲1,191,190
医療費適正化率 c/a	0.0%		▲61.7%	▲100.0%	▲68.7%

頻回受診	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
受診行動の状況					
指導実施者数(a)	9人	-17人	26人	20人	27人
受診行動が適正化した人数(b)	5人	-14人	19人	15人	18人
受診行動適正化率(b/a)	55.6%	-17.5%	73.1%	75.0%	66.7%
医療費適正化の状況					
医療費指導前 a	459,650	-290,190	749,840	490,996	800,129
医療費指導後 b	295,190	-392,676	687,866	175,249	230,055
差引 c=b-a	▲164,460	-102,486	▲61,974	▲315,747	▲570,074
医療費適正化率 c/a	▲35.8%	-27.5%	▲8.3%	▲64.3%	▲71.2%

重複服薬	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
受診行動の状況					
指導実施者数(a)	3人	1人	2人	4人	6人
受診行動が適正化した人数(b)	2人	0人	2人	3人	6人
受診行動適正化率(b/a)	66.7%	-33.3%	100.0%	75.0%	100.0%
医療費適正化の状況					
医療費指導前 a	26,620	20,687	5,933	7,780	23,775
医療費指導後 b	2,300	2,300	0	4,540	0
差引 c=b-a	▲24,320	-18,387	▲5,933	▲3,240	▲23,775
医療費適正化率 c/a	▲91.4%	8.6%	▲100.0%	▲41.6%	▲100.0%

(8) 目標及び実績

評価区分	目標	令和3年度実績
ストラクチャー	健康推進課との情報共有体制の強化	実施
	委託事業者との連携体制の強化	実施
プロセス	指導を必要とする対象者の把握率 80.0%	99.6%
アウトプット	指導参加率(保健指導参加者/指導対象者) 25.0%	6.9%
	指導終了率(訪問指導後の電話指導実施率) 97.0%	91.7%
アウトカム	指導実施後の受診行動適正化率 82.0% ※	58.3%
	指導前後の医療費減少率 82.0% ※	61.2%

※ 候補者条件(重複・頻回受診、重複服薬)ごとの実施結果の平均値

4. 健診異常値放置者受診勧奨事業

(1) 事業概要

特定健康診査の検査結果に異常値があり、検査結果受領後4か月間に医療機関受診が確認できない被保険者を対象として通知を送付し、適正受療を促す。

(2) 実施期間

令和3年6月に通知を送付し、通知送付後4か月間の受診状況を追跡する。

(3) 対象者

特定健康診査の検査結果に異常値があり、医療機関受診が確認できない者

(4) 委託先

株式会社NTTデータ

(5) 受診勧奨通知発送時期

令和3年6月

(6) 実施状況

	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
対象者数(a)	161人	2人	159人	167人	188人
通知後受診者数(b)	22人	12人	10人	23人	21人
通知後受診者の割合(b/a)	13.7%	7.4%	6.3%	13.8%	11.2%

(7) 目標及び実績

評価区分	目標	令和3年度実績
ストラクチャー	健康推進課との連携体制の構築	実施
	医師会及び委託事業者との連携体制の強化	実施
プロセス	対象者選定基準の適正化	実施
	通知書送付時期の適正化	実施
アウトプット	対象者への通知率 100.0%	100.0%
アウトカム	対象者の医療機関受診率 15.0%	13.7%

5. ジェネリック医薬品差額通知事業

(1) 事業概要

ジェネリック医薬品に切替え可能な先発医薬品を処方されている被保険者に対して切替後の調剤費削減効果額を通知し、ジェネリック医薬品の普及率向上を図る。

(2) 実施期間

令和3年6月から6か月間通知を送付し、通知送付後の調剤情報を追跡する。

(3) 対象者

ジェネリック医薬品に切替え可能な先発医薬品を処方されている被保険者

(4) 委託先

株式会社NTTデータ

(5) 通知発送時期

令和3年6月から11月

(6) 実施状況

	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
累計発送通数(a)	13,491通	1,671通	11,820通	10,035通	8,255通
累計通知者数(b)	5,059人	379人	4,680人	4,178人	3,746人
累計切替者数(c)	4,728人	395人	4,333人	3,709人	3,191人
累計切替率(対通数) (c/a)	35.0%	-1.6ポイント	36.7%	37.0%	38.7%
累計切替率(対人数) (c/b)	93.5%	0.9ポイント	92.6%	88.8%	85.2%

(7) 効果額

(単位：千円)

効果測定診療月	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
6月	4,552	866	3,686	3,619	3,177
7月	4,808	464	4,344	3,986	3,152
8月	4,471	250	4,221	3,760	3,392
9月	4,319	-24	4,343	3,750	3,224
10月	4,390	-582	4,972	4,249	3,852
11月	4,593	-238	4,831	3,704	3,682
計	27,133	736	26,397	23,068	20,479

(8) ジェネリック医薬品普及率(数量)

効果測定診療月	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度
		前年度増減			
6月	76.61%	1.7ポイント	74.87%	71.62%	68.87%
7月	75.22%	0.2ポイント	74.98%	71.99%	68.45%
8月	76.45%	1.6ポイント	74.81%	71.94%	69.01%
9月	74.19%	-0.4ポイント	74.62%	72.08%	68.86%
10月	75.42%	-0.3ポイント	75.70%	72.73%	70.03%
11月	76.07%	0.1ポイント	75.94%	72.85%	69.65%
平均	75.66%	0.5ポイント	75.15%	72.20%	69.15%

(9) 目標及び実績

評価区分	目標	令和3年度 実績
ストラクチャー	健康推進課との情報共有体制の強化	実施
	委託事業者との連携体制の強化	実施
プロセス	適切な効果測定の実施	実施
アウトプット	対象者への通知率 100.0%	100.0%
アウトカム	ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)	72.5%
		75.7%